

# 施策評価（令和3年度）

施策評価調書

基本政策 1 県土の保全と防災力強化			
施策（1） 災害に備えた強靱な県土づくり			
幹事部局名	建設部	担当課名	建設政策課
評価者	建設部長	評価確定日	令和3年8月26日

## 1 施策のねらい（施策の目的）

平成29年7月、8月に発生した記録的豪雨による甚大な洪水被害を受け、県が管理する河川の減災対策を加速するとともに、道路や港湾など社会基盤の整備を計画的に推進するほか、災害時に対応可能な交通基盤の整備や建築物の耐震化等により、災害に備えた強靱な県土づくりを進めます。

また、災害時の人的被害を最小化するためには、住民の円滑・迅速な避難が極めて重要であることから、市町村が行う住民避難対策を支援していきます。

## 2 施策の状況

### 2-1 代表指標の状況と分析

代表指標①							施策の方向性①②		備考
年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)			
県管理河川の整備率(%)	目標			46.1	46.3	46.5	46.7		
	実績	45.9	46.0	46.1	46.2	46.4			
	達成率			100.0%	99.8%	99.8%			
出典: 県河川砂防課調べ		指標の判定		a	b	b			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—			
		東北	2位	2位	2位	2位	R3.11月判明予定		
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度は、平成29年7月及び30年5月の豪雨に伴い浸水被害等が発生した河川への集中的な治水対策を進めたが、河川の整備率に直接影響しない橋梁や樋門等の構造物に係る事業が集中したことにより、目標を下回った。</li> <li>令和元年度の東北6県の整備率と比較すると、本県は東北6県の平均値（43.5%）を上回っている状況にある。</li> </ul>									

#### ※ 指標の判定基準

「a」：達成率 $\geq$ 100% 「b」：100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 「c」：90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

								施策の方向性③	
成果・業績指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
ため池整備により解消される被害想定面積 (累積)(ha)	目標			39,550	39,800	40,050	40,300		
	実績	39,347	39,413	39,538	39,697	39,772			
出典:県農地整備課調べ	達成率			100.0%	99.7%	99.3%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-	-		
		東北	-	-	-	-	-		
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度は、目標40,050haに対し、実績が39,772haとほぼ目標を達成した。</li> <li>大台野堤ほか2か所において整備が完了し、新たに75haの被害想定面積が解消された。</li> </ul>									

								施策の方向性①	
成果・業績指標②	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の作成件数(累積)(件)	目標			8	16	23	30		
	実績	0	0	1	30	34			
出典:県河川砂防課調べ	達成率			12.5%	187.5%	147.8%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-	-		
		東北	-	-	-	-	-		
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度は、国による「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を活用し、洪水浸水想定区域図作成業務に集中的に取り組んだ結果、目標を大きく上回り、令和3年度の目標値に達した。</li> <li>令和3年度の目標値から更に対象河川を10河川追加し、作成を進めている。</li> </ul>									

								施策の方向性③④	
成果・業績指標③	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
県内5港湾における津波防災計画を策定した港湾数(港)	目標			2	3	4	5		
	実績	2	2	2	2	2			
出典:県港湾空港課調べ	達成率			100.0%	66.7%	50.0%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-	-		
		東北	-	-	-	-	-		
<ul style="list-style-type: none"> <li>計画策定済みの港湾は、船川港(平成26年度策定)及び秋田港(27年度策定)の2港であり、現計画堤防高を超える津波が想定されている船川港のハード整備対策(令和元年度に津波避難タワー1基が完成、令和2年度に2基目の調査測量に着手)を優先的に実施しているため、残る3港湾については、計画策定に至っていない。</li> </ul>									

								施策の方向性④⑤	
成果・業績指標④	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
橋梁の耐震化率(%)	目標			80.8	81.5	82.2	82.8		
	実績	79.4	79.9	80.4	81.4	83.2			
出典:県道路課調べ	達成率			99.5%	99.9%	101.2%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	19位	23位	20位	24位	R4.3月判明予定		
		東北	2位	3位	2位	3位			
<ul style="list-style-type: none"> <li>県が管理する橋長15m以上の橋梁1,152橋について、橋梁長寿命化修繕計画を策定し、平成21年度から対策工事を実施している。令和2年度末時点で緊急輸送道路上の橋梁505橋のうち420橋が完了し、目標を達成した。</li> <li>ここ数年は補修とともに耐震補強の対策費が大きい橋梁を対象としている。</li> </ul>									

## 2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

### ① 中小河川における減災対策の推進【河川砂防課】

	指標	代表①
<ul style="list-style-type: none"> <li>近年の洪水被害実績のある河川のほか、甚大な被害が想定される都市河川等を優先し、計画的に改修等の整備を行っている。</li> <li>平成29年7月豪雨により甚大な被害が発生した淀川（大仙市）など6河川について、災害関連事業等により改修を進めているほか、30年5月豪雨により洪水被害のあった新波川（秋田市）など2河川についても、治水対策を進めている。</li> <li>平成30年5月豪雨で民家20戸が浸水した馬踏川（秋田市）については、補助事業や県単独事業により、築堤や河道掘削等を実施しており、引き続き、地域住民の安全・安心を確保するため、河川改修を進めていく。</li> </ul>		

### ② 豪雨による洪水被害や水不足への対応【河川砂防課】

	指標	代表①
<ul style="list-style-type: none"> <li>国直轄ダム（成瀬、鳥海）の整備促進に向け、官民挙げた要望活動など継続的に国への働きかけを行っている。また、成瀬ダムはダム堤体工事に着手しており、鳥海ダムは転流工や付替道路工事等を実施している。</li> <li>管理の河川管理施設（樋門・樋管、水門）とダム施設等については、長寿命化計画を策定し、令和2年度にインフラ施設の個別施設計画に位置づけたうえで、計画的に補修補強対策を実施し、施設の延命化を図るとともに安全を確保する取組を推進（萩形ダムほか33か所〈+5か所〉で対策工を実施）している。</li> </ul>		

### ③ 県民の生命と財産を守る安全な地域づくり

#### 【河川砂防課、港湾空港課、総合防災課、農地整備課、水産漁港課、森林整備課】

	指標	成果①②③
<ul style="list-style-type: none"> <li>全国的に土砂災害が頻発しており、砂防えん堤等の砂防施設や地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設等のハード対策に計画的に取り組んだ（17地区概成〈+12地区〉）ほか、砂防関係施設の長寿命化計画を策定した。</li> <li>ハード対策とあわせて、平成27年度から土砂災害防止法に基づく警戒区域指定のための基礎調査に集中的に取り組んだ結果、計画どおり令和元年度までに全ての危険箇所ですべて完了した基礎調査に基づき、区域指定を行うなど、警戒避難体制の整備等に向けたソフト対策を推進した（土砂災害警戒区域の指定7,988件（全か所）、土砂災害特別警戒区域の指定（累計）5,900件〈+380件〉）。</li> <li>秋田県防災ポータルサイトにおいて、県内在住外国人等へ各種災害情報を提供するため、外国語（英語、中国語（簡体字・繁体字）、韓国語、ベトナム語、タガログ語）及びやさしい日本語のページを構築した。</li> <li>農地等の防災・減災対策として、ため池の決壊等による災害を防止するため、泉沢地区ほか29地区〈+2地区〉において堤体の補強工事等を実施した。</li> <li>平成30年度に策定した県管理漁港海岸における長寿命化計画に基づき、高潮、津波、波浪等による被害を防止するため、平沢漁港海岸及び椿（船川港）漁港海岸において対策工事を実施した。</li> <li>治山対策として、令和2年度は鹿角市小割沢地区ほか77か所〈△26か所〉において保安林や保安施設を整備したほか、能代市上西山地区ほか4か所〈△6か所〉で防災林造成等の整備を実施した。</li> <li>港湾区域における防災・減災対策として、船川港における津波避難施設の調査測量に着手した。</li> </ul>		

### ④ 災害に対応できる交通基盤体制の整備【港湾空港課、道路課】

	指標	成果④
<ul style="list-style-type: none"> <li>円滑な災害応急対策活動を実施する上で重要となる、緊急輸送道路上に位置する橋梁の耐震補強を優先的に進めている（耐震化済み橋梁数420橋〈+9橋〉）。</li> </ul>		

### ⑤ 大規模地震に備えた耐震化の推進

#### 【技術管理課、道路課、下水道マネジメント推進課、建築住宅課】

	指標	成果④
<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急輸送道路以外の橋梁の耐震化対策は、長寿命化に係る修繕と併せて実施している。</li> <li>市町村による耐震改修促進計画の策定（改定含む）を支援した（累計22市町〈±0市町村〉）。</li> <li>住宅の耐震化について、市町村による住宅耐震化補助事業と連携し支援を行った（累計17市町〈±0市町村〉）。また、耐震診断・改修実施への普及啓発を実施した。</li> <li>国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」において、下水処理場やポンプ場及び緊急輸送路等に布設されている下水道管路の耐震化を実施している。</li> <li>あきた公共施設等総合管理計画に係る建設部所管8類型15施設のうち、河川の1施設（ダム）、砂防の1施設（砂防えん堤、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設、雪崩防止施設）、下水道の1施設（管路、ポンプ場、処理場）及び港湾の1施設（外郭施設、係留施設、臨港交通施設）について個別施設計画を策定した（全15施設〈+4施設〉について策定完了）。</li> </ul>		

### 3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
B	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 代表指標の達成状況については、①「県管理河川の整備率」は「b」判定であり、定量的評価は「B」。</li> <li>■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。</li> </ul>

●定量的評価:代表指標の達成状況から判定する。

「A」:代表指標が全て「a」、「B」:代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」:代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」:代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」:代表指標が全て「e」、「N」:代表指標に「n」を含む

●定性的評価:成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■総合評価:定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

### 5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
①	○ 全国的に集中豪雨による被害が激甚化・頻発化しており、県内においても災害発生箇所における構造物等に係る事業が集中しているため、従来の計画による中小河川の整備が進んでいない。	○ 災害発生箇所の大規模なハード対策と並行し、短期間で治水効果を向上させる伐木や州ざらい等を推進する。また、浸水想定区域図の作成や水位周知河川を追加するなど、地域の防災力強化のためのソフト対策を併せて推進する。
②	○ 高度経済成長期以降に整備された河川管理施設・ダム等の老朽化が進行しており、更新・改修に係る費用が増加している。	○ 長寿命化計画に基づき、計画的に補修補強対策を実施することで、施設を延命化し、更新・改修に係る費用の平準化を図る。
③	○ 土砂災害対策には、砂防施設等を設置するハード対策の強化と土砂災害警戒区域の地域住民への周知が必要であるが、従来に比べ異常気象による土砂災害が頻発しており、対策を要する箇所が増加しているほか、土砂災害に伴うハザードマップを整備していない市町村がある。	○ ハード対策の強化と併せて、国の補助金を積極的に活用しながら、市町村におけるハザードマップ作成の支援など、ソフト対策も一体的に進めていく。
④	○ 災害発生時における救助物資の輸送等で大きな役割を果たす緊急輸送道路が、幅員狭小のためセンターラインが引かれていないなど、整備が十分ではないエリアがある。	○ 国の補助金を活用しながら、緊急輸送道路の整備を優先度の高い箇所から進めるとともに、法面对策による安全確保についても計画的に進めていく。
⑤	○ 耐震基準を満たしておらず、耐震補強が必要な下水道処理場等が多い。	○ スtockマネジメント計画に基づく更新工事と併せて耐震工事を効率的かつ計画的に実施していく。

### 6 政策評価委員会の意見

自己評価の「B」をもって妥当とする。
--------------------